

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 10日

上場会社名 ユニチャーム株式会社

上場取引所 東

コード番号 8113

本社所在都道府県

(URL http://www.unicharm.co.jp/)

愛媛県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

氏名 丸山 茂樹

TEL (03) 3447 - 5111

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 10日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	206,707	2.6	18,974	8.9	19,147	9.9
13年 3月期	212,198	1.0	20,831	13.0	21,245	9.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後 1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
14年 3月期	8,851	10.6	126.78	-	-	8.3	10.5	9.3
13年 3月期	9,904	21.2	139.85	-	-	9.4	11.8	10.0

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 117百万円 13年 3月期 126百万円  
 期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 69,821,541 株 13年 3月期 70,821,367 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	187,060	109,305	58.4	1,584.57
13年 3月期	177,396	104,156	58.7	1,489.10

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 68,981,042 株 13年 3月期 69,945,651 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	27,464	9,998	4,406	50,785
13年 3月期	19,369	9,234	6,345	37,532

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	105,000	10,200	5,100
通期	215,000	22,000	11,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 166 円 71 銭

上記の予想は本資料の発表現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、競争状況、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関わる事項は、添付資料の9~10ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、ユニ・チャーム株式会社(当社)及び連結子会社24社と関連会社2社で構成され日用雑貨関連製品、建材関連製品及びその他製品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

当社及び子会社、関連会社の当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	会 社 名	
日用雑貨関連事業	ベビー関連製品 生理用品	国内	当社 ユニ・チャームプロダクツ(株) ユニ・チャームマテリアル(株) 国光製紙(株) コスモテック(株) ユニ・ケア(株) ユニ・チャームメンリッケ(株) (株)ユービーエス
	大人用失禁製品 化粧パフ等 ハウスホールド製品等	海外	嬌聯股份有限公司 Uni-Charm (Thailand) Co.,Ltd. 上海尤妮佳有限公司 尤妮佳生活用品(中国)有限公司 Uni-Charm Co., Ltd. PT Uni-Charm Indonesia Uni-Charm Corporation Sdn. Bhd. Uni-Charm (Singapore) Pte Ltd. Uni.Charm MöInlycke B.V. Uni.Charm MöInlycke Baby B.V. Uni.Charm MöInlycke Incontinence B.V. Siam Uni-Charm Co., Ltd. MRD Machinery Co., Ltd.
建材関連事業	建築内外装 外壁パネル ファインパネル等	国内	ユニ・ハートス(株)
その他事業	ペットフード製品 ペットケア製品 食品包材製品 産業資材製品 幼児教育事業 観光・レジャー事業 ファイナンス業務等 システムソフトウェア の開発・販売	国内	当社 ユニ・チャームプロダクツ(株) ユニ・チャームマテリアル(株) 国光製紙(株) ゴールドタワー(株) ユニ・ファイナンス(株) ユニ・ハートス(株) (株)ザ・ファン
		海外	Uni.Charm Finance Company (Netherlands) B.V. Uni-Charm (Singapore) Pte Ltd.

連結子会社及び関連会社の主たる業務内容と出資比率は次のとおりであります。

## 子会社

国・地域	会社名	主な事業内容	出資比率
日本	ユニ・チャームプロダクツ(株)	ベビー関連製品、生理用品などの製造	*1 100.0%
	ユニ・チャームマテリアル(株)	不織布などの製造及び販売	100.0%
	国光製紙(株)	紙、不織布などの製造、加工及び販売	100.0%
	コスモテック(株)	グラビアの印刷、加工及び販売	100.0%
	ユニ・ハートス(株)	ペットフード及びペットケア製品の製造及び販売 建材の製造、加工、販売及び施工	50.7%
	ユニ・ケアー(株)	物品の加工及び販売	100.0%
	(株)ユービーエス	グループ内事務作業の受託代行業務	100.0%
	ユニ・ファイナンス(株)	金融、保険代理店及びリース業	100.0%
	ゴールドタワー(株)	観光、レジャー施設の運営及び管理	100.0%
台湾	嬌聯股份有限公司	ベビー関連製品、生理用品などの製造及び販売	52.6%
タイ	Uni-Charm (Thailand) Co., Ltd.	ベビー関連製品、生理用品などの製造及び販売	94.2%
	Siam Uni-Charm Co., Ltd.	生理用品などの販売	100.0%
	MRD Machinery Co., Ltd.	機械の製造、修理、販売及びメンテナンスサービス	100.0%
中国	上海尤妮佳有限公司	ベビー関連製品、生理用品などの製造及び販売	75.0%
	尤妮佳生活用品(中国)有限公司	ベビー関連製品の製造及び販売	100.0%
韓国	Uni-Charm Co., Ltd.	ベビー関連製品、生理用品などの製造及び販売	90.0%
インドネシア	PT Uni-Charm Indonesia	ベビー関連製品、生理用品などの製造及び販売	74.0%
マレーシア	Uni-Charm Corporation Sdn. Bhd.	ベビー関連製品、生理用品などの販売	100.0%
シンガポール	Uni-Charm (Singapore) Pte Ltd.	ベビー関連製品、生理用品などの販売 金融業	100.0%
オランダ	Uni.Charm MöInlycke B.V.	ベビー関連製品、大人用失禁製品の生産統括	60.0%
	Uni.Charm MöInlycke Baby B.V.	ベビー関連製品の製造	*2 100.0%
	Uni.Charm MöInlycke Incontinence B.V.	大人用失禁製品の製造	*2 100.0%
	Uni.Charm Finance Company (Netherlands) B.V.	金融業	*3 100.0%
アメリカ	Uni-Hearous Pet Products USA, Inc.	ペットフードの製造	*4 100.0%

\*1ユニ・チャーム中日本(株)、ユニ・チャーム東日本(株)を、平成14年1月1日付で、チャーム工業(株)に吸収合併し、商号をユニ・チャームプロダクツ(株)に変更しております。

\*2連結子会社Uni.Charm MöInlycke B.V.が所有している。

\*3連結子会社ユニ・ファイナンス(株)による間接所有を含む。

\*4連結子会社ユニ・ハートス(株)が所有している。

## 関連会社

国・地域	会社名	主な事業内容	出資比率
日本	ユニ・チャームメンリッケ(株)	大人用失禁製品の販売	50.0%
	(株)ザ・ファン	システムソフトウェアの開発及び販売	25.0%

## 2.経営方針

### 1.経営の基本方針

ユニ・チャームグループは「市場と顧客に対し、常に第一級の商品とサービスを創造し、日本及び海外市場に広く提供することによって、人類の豊かな生活の実現に寄与する。」ことを経営理念として掲げ、ステイクホルダー（お客様、株主の皆様、お取引先様、社員、社会）に対し、常に新しい価値創造と市場No.1に挑戦する「共振の経営」を推進しております。

1. 不織布・吸収体を基盤としたコア技術の絶え間ないイノベーションにより、お客様のニーズにあった高品質で高付加価値商品の提供と新市場の創造に努めてまいります。
2. 最適な経営資源配分と事業毎の成長力・収益力を高めることによりキャッシュ・フローの創出力を高め、企業価値（＝株主価値）の最大化を図ってまいります。
3. お客様満足の最大化をお取引先様との共通の目標とし、協力して最適なバリューチェーンを構築し、お互いの健全な成長に努めてまいります。
4. 社員一人ひとりが常に現状に満足することなく自己の能力向上に努めると共に、全社員の思いを結集し、高密度の融合によって新たな革新を生み出します。
5. 全ての企業活動を通じて、そこに携わる人々及び社会全体の経済的かつ精神的充足に貢献してまいります。

### 2.利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様へ利益を還元することを最も重要な経営方針のひとつと考え、そのためにキャッシュ・フローの創出による企業価値の増大に努めております。

株主配分につきましては、収益力向上のため企業体質の強化および積極的な事業拡大を図りながら、配当の安定かつ継続的な増加の方針を堅持してまいります。

また、フリーキャッシュフローの活用につきましては、将来の企業価値増大の観点から海外および国内事業の業容拡大、研究開発、情報システム整備等の事業投資に対して重点配分することを最優先するとともに、株主の皆様への利益還元としての自己株式の取得も適時行うなど、長期的な視点で経営効率を考えて実行してまいります。

### 3.中長期的な会社の経営戦略

当社は、新たな企業価値創造を加速することを目指し、昨年4月より以下4点を重点戦略とした第5次3ヶ年経営計画を推進しております。

- 1) ベビー関連製品事業、生理用品事業および大人用失禁製品事業への経営資源の重点投下による収益力の向上と成長力の強化
- 2) 成長するアジア市場に対するベビー関連製品、生理用品を核とした日用雑貨事業の拡大
- 3) 将来の成長に向けた効率的な経営資源投下による新しい事業基軸の構築  
ペット事業、クリーン&フレッシュ事業およびヘルスケア事業の育成
- 4) 非主力事業および不採算事業の見直しによる経営効率の向上

これらの戦略実行のためにM&Aなどの諸施策も積極的に取り組むとともに、サプライチェーン・トータルのコストダウンを強力に推進し、収益の拡大を図ってまいります。

#### 4. 会社の経営管理組織の整備等 (コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

当社は、昨年6月28日開催の定時株主総会終了後の取締役会において、21世紀を展望し、グループ経営力の強化と次世代への「継承」を目的とし、経営体制の若返りと刷新を図りました。創業者である高原慶一郎は、代表取締役会長CEOに、高原豪久が代表取締役社長COOに就任いたしました。この新経営体制の下、1999年6月より導入しております執行役員制度の一層の充実を図り、取締役の業務執行に対する支援・監督と経営者人材の育成を強化するとともに、執行役員による事業部門や関係会社における業務執行力を更に強化をしております。

また、当社は、第5次3ヶ年経営計画において、生産体制を強化・充実させることで、より一層のコストダウンと製品力強化を図ってまいりたいと考えております。この戦略を遂行するため、2002年1月1日をもって国内製品製造子会社「ユニ・チャーム東日本株式会社」と「ユニ・チャーム中日本株式会社」を「チャーム工業株式会社」に吸収合併し、新商号を「ユニ・チャームプロダクツ株式会社」として新たにスタートをいたしました。ユニ・チャームプロダクツ株式会社は、グループにおける生産機能の中核を担う子会社として、より一層の強化を図ってまいります。

#### 5. 会社の対処すべき課題

当社は、長引く国内消費の低迷とそれに起因する競争激化の影響の下、当期は減収減益となりました。来期以降もこのような厳しい市場環境が続くことを前提とし、競争を勝ち抜くための収益構造の改革を最重要課題として、商品の付加価値の向上に注力するとともに、経営の効率化を強力に推進してまいります。加えて、事業の選択と集中を大胆に推進し、企業価値の拡大を図ってまいります。

一方、当社が主に海外事業展開しておりますアジア各国においては、急速なスピードで市場が顕在化しております。この膨大なビジネスチャンスを生かし、成長の源泉とするためには、グローバル・ブランドを確立し、国際基準に適合した効率的なサプライチェーンを構築するとともに、地域ニーズに応えた事業活動を展開できる企業に変革しなければなりません。

当社は、グローバル競争が更に進行する中で、第5次3ヶ年経営計画を達成するために「商品力」、「国際競争力」、「コスト競争力」、「営業力」、「マネジメント力」のそれぞれにおいてグローバルレベルのイノベーションを起し、アジアNo.1のライフ・サポート・インダストリーを実現してまいります。

#### 6. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家の拡大および株式の流動性の向上と経営の重要課題と考え、かねてより施策を推進しております。既に1997年8月1日より株式投資単位を1,000株から100株へ引き下げ、より多くの投資家の皆様が投資しやすい環境を整えてまいりました。今後も、市場の動向をみながら、更なる当社株式の流通の活性化と投資家層の拡大を目指し、諸施策を展開してまいります。

### 3.経営成績及び財政状態

#### 経営成績

##### 1.当期の概況

##### 業績全般の概況

(単位 百万円)

	当期実績	当期予想(注1)	前期実績	予想増減額	前期増減額
売上高	206,707	205,000	212,198	1,707	5,491
営業利益	18,974	19,000	20,831	26	1,857
経常利益	19,147	18,500	21,245	647	2,097
当期純利益	8,851	9,300	9,904	449	1,052
1株当たり当期純利益	126.78円	132.96円	139.85円	6.18円	13.07円

(注1) 当期予想は中間決算時公表の業績予想

##### 所在地別業績

(単位 百万円)

	売上高 (注2)			営業利益		
	当期実績	前期実績	増減額	当期実績	前期実績	増減額
日本	171,435	184,607	13,172	17,421	19,075	1,654
アジア	22,738	18,542	4,196	1,292	1,151	141
その他	12,532	9,048	3,484	214	446	232

(注2) 売上高は外部顧客に対する売上高

##### (1)当期の業績全般の概況

当期におけるわが国の経済は、個人消費の低迷と物価下落に歯止めがかからず、依然として厳しい状況で推移いたしました。一方、当社が主として事業展開しておりますアジアの経済は、一部の地域で経済の停滞はあるものの、概ね成長基調にあります。

このような状況の下で、当期の連結売上高は、前期に比べ2.6%減少し2,067億円となりましたが、中間決算時公表の業績予想売上高を17億円上回りました。国内における売上高は、生理用品、大人用失禁製品は伸長いたしました。ベビー関連商品において、上期における需要の低迷と販売価格の下落や下期でのオープンプライス制度の導入による販売単価の値下げによる減少が影響し、前期に比べ137億円減少し1,714億円となりました。一方、アジアを中心とした海外事業は、生理用品事業における既存参入国でのシェア拡大や、タイ、マレーシア、シンガポール、中国、インドネシアでのベビー用オムツの発売によって順調に売上を伸ばしております。また、その他の地域では、主にヨーロッパにおける大人用失禁製品が拡大いたしました。この結果、海外売上高は、前期に比べ76億円増の352億円となり、連結売上高中17%のウエイトを占めるに到りました。

利益につきましては、国内におけるベビー関連製品の売上高減少の影響を、販売促進費等の経費の効率化やサプライチェーン全体のコストダウンで吸収しきれず、営業利益は、189億円(前期比8.9%減)となりました。経常利益は、191億円(前期比9.9%減)で、中間決算時公表の業績予想経常利益を6億円上回ることができました。当期純利益は、88億円(前期比10.6%減)で減益を余儀なくされました。この結果、1株当たり当期純利益は、126円78銭となり、前年より13円7銭減少いたしました。

なお、当期の利益配当金につきましては、当初予定のとおり 1株当たり10円とさせていただきます。この結果、中間配当金 1株当たり10円を含めました年間の配当金は、1株当たり20円となります。

## (2)主要な部門別営業の概況

### 日用雑貨部門

(単位 百万円)

	当期実績	前期実績	増減額	増減率
売上高(注3)	176,512	179,008	2,496	1.4%
営業利益	19,127	20,971	1,844	8.8%

(注3)売上高は外部顧客に対する売上高

当期の日用雑貨部門の売上高は、前期に比べ1.4%減少し、1,765億円となりました。営業利益は、191億円(前期比8.8%減)と前期比18億円の減益となりました。

### ベビー関連製品事業

国内では、少子化の影響による需要の減少や長引く個人消費の低迷等で競争が一段と激化いたしました。市場は、年度後半に回復を見せ始めたとはいえ、依然として厳しい状況にあります。

しかしながら、当社はこのような環境にあっても、リーディングカンパニーとして新製品や新機能の開発による付加価値の向上に努めてまいりました。また、消費者キャンペーンを中心に需要を喚起し、低迷する市場の活性化と収益の拡大に努めてまいりました。10月には流通への取引契約を大幅に改訂し、オープンプライス制度の実施や、卸店様の機能に応じたレポート体系を整備することで、競争力の強化と販売促進費の効率的な活用を実現いたしました。

1992年の発売以来、好評をいただいている『ムーニーマン』の新たなラインアップとして、世界で初めてハイハイ時期の赤ちゃんのためのパンツタイプオムツ『ムーニーマンハイハイ用』を発売し、紙オムツ市場に新たなカテゴリーを誕生させました。テープタイプの『ムーニー』は、吸収体の改良と天然コットンを混紡したふんわりメッシュシートにより「カブレない」機能を更に強化いたしました。これに加え、『ムーニーマン』、『ムーニー』にオムツ替えがより楽しくなるよう「くまのプーさん」キャラクターを採用し、楽しい育児生活を演出いたしました。ディズニーベビーキャラクターでお馴染みの『マミーポコ』、『マミーポコパンツ』もそれぞれ品質機能を強化させました。オムツ離れのためのトレーニングパンツとしてNO.1のご支持をいただいております『トレパンマン』は、濡れたら浮き出る「お知らせサイン」に「くまのプーさん」の柄を採用することで、お子様が積極的にトレーニングに参加する工夫を加えました。

販売促進施策として、全品を対象とした「40周年記念企画」や、『ムーニー』、『ムーニーマン』を対象とした「増量セール」を実施するなど積極的な需要の喚起に努め、低迷する市場の活性化に努めました。

海外では、テープタイプの『Many Poko』で、東アジア市場への本格参入を果たし、積極的なマーケティング活動を展開して順調に事業を拡大いたしました。

この結果、ベビー関連製品の売上高は、前期に比べ82億円減少して863億円となり、国内売上高は707億円となりました。

## 生理用品事業

国内では、生理対象人口の減少により市場は、低調に推移しております。

しかしながら、当社は、生理用品の唯一の総合メーカーとして「女性の快適を科学して、自由を創造する」という事業理念のもと、『ソフィ』ブランドから安心と快適を実現する商品の開発・改良に注力し、市場の活性化を図ってまいりました。

生理用ナプキンでは、肌にやさしく快適な不織布タイプナプキンとして伸長著しい『ソフィ ボディフィット』ブランドにおいて、『ソフィボディフィット 瞬間ガード』、『ソフィ ボディフィット 熟睡ガード』、『ソフィボディフィット 超熟睡ガード』を新発売し、新しい付加価値をお客様に提供いたしました。また、世界初の「伸縮するフィッティングギャザー」の採用によりモレのトラブルや不安感を解消した『ソフィアクティブサポート』、『ソフィアクティブスリム』が、発売以来、順調にお客様の支持を獲得しております。

成長市場であるパンティライナー（おりもの専用シート）では、『ソフィパンティライナー』シリーズに『ソフィデリケートライナー消臭タイプ』を発売し、ラインアップを拡大いたしました。多様化するお客様のニーズに応え、使用機会を拡大するとともに、新規ユーザーの開拓を積極的に進めてまいりました。

このような商品の付加価値の向上とともに、「サマープレゼントキャンペーン」や「40周年記念企画」を実施し、需要の喚起とブランド力の強化に注力いたしました。

海外では、7月にベトナムで『SOFY』ブランドを発売し、東アジアでのエリア拡大を積極的に進めております。最重点エリアである中国においても、上海、北京、広州といったそれぞれの参入エリアで順調に業容を拡大いたしました。また、タイ、インドネシア、マレーシア、台湾などの既存参入国でも積極的な拡販活動の展開により売上高を拡大いたしました。

この結果、生理用品の売上高は、前期に比べ4.2億円増加して588億円となり、国内売上高は397億円となりました。

## 大人用失禁製品事業

当期における国内大人用失禁製品事業は、競争激化による販売価格の下落といった厳しい事業環境の下で、売上高を拡大いたしました。高齢化が進む中で市場の確実な成長とともに、「生命の歓びを追及する」を事業理念に、心と身体の寝たきりゼロを目指して、『ライフリー』ブランドの開発・改良に注力してまいりました。

部分吸収パッド『ライフリー さらさらナイトガード』、『ライフリー さらさら長時間パッド』は、オムツ交換はこまめに行うのがよいというこれまでの常識を覆し、オムツ交換回数を大幅に少なくし、介護を受ける人、ケアする人の肉体的・精神的負担を軽減する画期的な製品です。また、『ライフリー長時間安心パンツ』を新発売し、症状にあわせた製品の提供を行いました。ケア用品では、『ライフリー さらさらからだふき』、『ライフリー ふとん安心シート』を新発売し、大人用失禁製品市場のトータルケアを提案しています。一方、大きな潜在需要のある軽度失禁カテゴリーにおいては『ライフリー さわやかパッド』を改良新発売いたしました。尿吸収ライナーでは、『チャームナップ さわやかライナー』に天然コットンを配合するとともに、『チャームナップ さわやかライナー 微量用』を新発売し、機能の強化とラインアップの充実を図りました。また、尿吸収ライナーや尿吸収パッドの専用ショ-

ツとして『チャームナップさわやかショーツ』を新発売し、成長する軽度失禁カテゴリーの品揃えを拡大いたしました。これによって軽度失禁カテゴリーは堅調に売上を拡大いたしました。

これらの製品の拡充に加えて、『排泄ケア研究所』において、外部の識者と共同での排泄ケアシステムの開発に注力するとともに、介護師や介護ヘルパーなどの資格を持つ専門スタッフと営業員が各地域の病院や介護施設に密着し、介護を受ける人、ケアする人の双方にとって最適な排泄ケアについての啓蒙と販売活動を推進してまいりました。

海外では、6月に台湾で『Liferee』ブランドを発売し、アジア市場への参入を果たしました。また、ヨーロッパを中心としたパンツ型大人用オムツは順調に売上を拡大しております。

### クリーン&フレッシュ事業

当社がこれまで培ってまいりました不織布・吸収体技術を応用した商品を通じて、お客様へ清潔・安心・新鮮を提供するクリーン&フレッシュ事業は、一般用ウエットティッシュ『シルコット ウエットティッシュ』や、新開発『吸着フィットファイバー』を用いたハンディワイパー『ウェーブ ハンディワイパー』と床用シートクリーナー『ウェーブ フロアシート』で、クリーンでフレッシュなライフスタイルを提案するとともに、新市場創造に注力し、順調に売上を拡大いたしました。

また、不織布・吸収体技術へ経営資源を集中するために、『パイプユニッシュ』ブランドの一般家庭用排水クリーナー製品事業を2002年2月にジョンソン株式会社に売却いたしました。

### 建材部門

(単位 百万円)

	当期実績	前期実績	増減額	増減率
売上高(注4)	2,558	3,673	1,115	30.3%
営業利益	243	110	353	-

(注4) 売上高は外部顧客に対する売上高

当期の建材部門は、事業再編と生産拠点の集約化など、リストラチャリングを進めております。売上高は、25億円と前期に比べ1億円の減収となりました。営業利益は、243百万円と前期に比べ353百万円の減益となりました。

### その他部門

(単位 百万円)

	当期実績	前期実績	増減額	増減率
売上高(注5)	27,635	29,517	1,882	6.4%
営業利益	86	349	435	-

(注5) 売上高は外部顧客に対する売上高

当期のその他部門は、売上高は、276億円と前期に比べ6.4%減少いたしました。営業利益は、86百万円と黒字化し、前期に比べ435百万円の増益となりました。

連結子会社ユニ・ハートス株式会社にて事業運営しておりますペット事業は、消費の低迷による販売価格の下落や大型犬から小型犬への飼育犬種の変化など、フード市場において厳しい環境が続いております。ペットフード製品ではスタンダードカテゴリー『玩気』ブランド、プレミアムカテゴリー『ゲインズ』ブランドの商品ラインアップの絞込みと商品力の向上を図ってまいりました。また、経

費の削減や商品鮮度向上に注力した結果、増収となりました。一方、不織布・吸収体技術を応用した『ユニ・ハートス デオシート』、『ユニ・ハートス デオサンド』などのペットケア製品は、『ユニ・ハートス デオシート 壁貼りガード付きワイド』を新発売するなど、商品の開発・改良に注力いたしました。また、ベビー用オムツ商品で培われた技術を応用し、『ユニ・ハートス ペット用紙オムツ』を新発売し「ペットと人のいる生活」に新しい価値を提供いたしました。

その他、不織布技術を応用した病院・医療施設向け製品を展開するヘルスケア事業は、テストマーケティングを行い、大人用失禁製品事業との併合により本格的な事業展開を準備しております。また、スーパーマーケットなどを顧客とする業務用食品包材事業は、堅調に推移しております。

## 2. 次期の見通し

(単位 百万円)

	次期予想	当期実績	増減額	増減率
売上高	215,000	206,707	8,293	4.0%
営業利益	22,500	18,974	3,526	18.6%
経常利益	22,000	19,147	2,852	14.9%
当期純利益	11,500	8,851	2,649	29.9%
1株当たり当期純利益	166.71円	126.78円	39.93円	31.5%

当社を取巻く事業環境をみますと、国内においては一部に明るい兆しが見えるものの、長期化する個人消費の低迷と競争の激化による販売価格の下落等、依然厳しい市場環境が予想されます。また、アジアでは、市場の拡大の加速につれて、グローバルブランド間での競争が激化するものと予想されます。

このような状況の下、当社は、第5次3ヶ年経営計画に基づき、常にお客様のニーズを的確に捉え、高いブランド価値と新たな市場を創造するマーケティング活動や商品開発および技術力の強化によって成長市場へ積極的に事業拡大を図ってまいります。また、サプライチェーントータルのコスト削減や販売費を中心とした経費の効率化により収益構造の抜本的改革を図るとともに、小集団活動による部門別収益管理を徹底することで収益力の強化を実現したいと考えています。

国内事業は、ベビー関連製品事業において、2001年10月よりオープンプライス制度を導入し、販売単価を実質的に値下げしたため、前期に比べて減収を予想しております。生理用品事業は、開発力強化による付加価値の拡大と積極的なマーケティング活動を行ってまいります。また、ライオン株式会社より買収いたしました『エルディ』ブランドで生理用タンポン分野における商品ラインアップを拡充し、停滞する市場の活性化を促進してまいります。一方、大人用失禁製品事業は、病院・医療施設向けサージカルガウンやウェアとサージカル商品を展開しておりましたヘルスケア事業と統合し、新生ヘルスケア事業として新たなスタートを開始いたします。大人用失禁製品事業における病院チャンネルを有効に活用することで旧ヘルスケア事業との相乗効果を図ってまいります。また、製品においては、一層の製品力の強化とラインアップの拡大を図ることで、多様なニーズにきめ細かく対応してまいります。これによってヘルスケア事業の一層の拡充を図ってまいります。また、クリーン&フレッシュ事業では、『シルコット ウエットティッシュ』のラインアップの強化と『ウェーブ』シリーズの拡大、キッチン用スーパーマルチタオル『クックアップ』の改良新発売により売上高を

伸ばしてまいります。ペット事業においては、不織布 吸収体技術を生かした『ユニ・ハートス ペット用紙オムツ』などでケア用品の拡大を図るとともに、ペットフードでは『ユニ・ハートス ねこ元気ドライ毛玉ケア』や『ユニ・ハートス 愛犬元気 GOLD 7歳以上用』等、高付加価値商品ラインの拡充とコストダウンを徹底して推進し、収益の拡大を図ってまいります。

海外事業においては、東アジア主要各国において『SOFY』ブランドで生理用品事業の拡大成長を更に加速いたします。ベビー関連製品事業においては、タイ、マレーシア、シンガポール、中国およびインドネシアで展開しておりますベビー用オムツ『Mamy Poko』の積極的なマーケティング展開と生産能力の向上により、本格的な事業拡大を図ってまいります。また、大人用失禁製品事業においては、当期に台湾で発売した大人用紙オムツ『Liferec』ブランドを積極的に展開することによって、海外事業における第3の柱を育成してまいります。

以上により、当期の連結売上高は、2,150億円（前期比4.0%増）、営業利益は、225億円（前期比18.6%増）、経常利益は、220億円（前期比14.9%増）、当期純利益は、115億円（前期比29.9%増）と予想をしております。この結果、1株当たり当期純利益は166円71銭となり前年同期より39円93銭増加いたします。

次期の年間の配当金は1株当たり20円、中間配当金は1株当たり10円とさせていただく予定であります。

#### その他、次期中に発生する重要な経営上の施策

当社は、第5次3ヶ年経営計画において、主力事業に経営資源を集中し、より一層の収益力の強化と成長力の向上を推進しております。この戦略遂行の一環として、連結子会社ユニ・ハートス株式会社にて事業運営しております建材事業の一部（建材クリーンパネル事業）を、2002年4月10日をもってコマニー株式会社に営業譲渡いたしました。建材事業は、ユニ・チャームグループの創業事業として1961年にスタートし、以来、ユニ・チャームグループ発展の基礎を築いてきましたが、ユニ・ハートス株式会社の主力事業であるペット事業に集中強化を図ることが、中長期における収益性強化と経営効率の向上につながると判断いたしました。

### 財政状態

#### 1. 当期の概況

(単位 百万円)

	当期	前期	増減
総 資 産	187,060	177,396	9,664
株 主 資 本	109,305	104,156	5,149
株 主 資 本 比 率	58.4%	58.7%	0.3%

(単位 百万円)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,464	19,369	8,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,998	9,234	764
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,406	6,345	1,939
現金及び現金同等物期末残高	50,785	37,532	13,253

当期の財政状態は、現金預金が380億円増加、受取手形及び売掛金が33億円減少、有価証券が255億円減少、たな卸資産が14億円増加、機械装置及び運搬具が12億円増加、投資有価証券が35億円減少、税効果による長期繰延税金資産が19億円増加する等により総資産は、1,870億円となりました。また、株主資本は、その他有価証券評価差額金が3億円増加、為替換算調整勘定が10億円増加、及び連結剰余金が37億円増加する等により1,093億円となりました。この結果、株主資本比率は、前期末に比べ0.3ポイント減少し、58.4%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期より80億円増加して274億円となりました。税金等調整前当期純利益は162億円、減価償却費は105億円となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期より7億円増加して99億円となりました。設備投資は、48億円増加して122億円となりました。設備投資の主な内訳は、海外事業の業容の拡大による設備増設や国内主力事業での新製品設備、商品改良に伴う設備改造、開発力強化のための新エンジニアリングセンター建築等となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期より19億円減少して44億円となりました。前期に引き続き自己株式の取得を32.7億円(96.4万株)実施いたしました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より132億円増加して507億円となりました。

## 2.次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローの中では、主に収益の回復による税金等調整前当期純利益の増加を予定しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの中では、当期に引き続き、海外事業の業容拡大のための設備増設や国内主力事業での新製品設備、商品改良に伴う設備改造など、設備投資を積極的に行う予定であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、資本効率の向上と株主の皆様への継続的な利益還元のため、また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の展開を可能とするため、商法210条の自己株式の取得について2002年6月27日開催予定の定時株主総会に提案いたします。取得限度枠は、株式数200万株もしくは取得価額100億円ですが、資金状況などに応じて、事業投資を勘案しながら自己株式の取得を適時行ってまいります。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、今期末より増加することを予定しております。

また、引き続き効率的かつ安定した財政体質の強化を図ってまいります。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減 ( 印減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
資 産 の 部		%		%	
流 動 資 産	95,936	51.3	86,189	48.6	9,746
現 金 及 び 預 金	50,787		12,702		38,085
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	28,669		32,060		3,391
有 価 証 券	598		26,117		25,518
た な 卸 資 産	11,575		10,095		1,479
繰 延 税 金 資 産	1,817		1,994		176
そ の 他	2,636		3,400		763
貸 倒 引 当 金	148		180		32
固 定 資 産	91,123	48.7	91,206	51.4	82
1.有形固定資産	71,412	38.2	69,388	39.1	2,023
建 物 及 び 構 築 物	23,937		24,397		459
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	27,481		26,224		1,257
土 地	15,709		15,807		97
建 設 仮 勘 定	3,222		2,128		1,094
そ の 他	1,059		831		228
2.無形固定資産	3,296	1.7	3,584	2.0	288
3.投資その他の資産	16,414	8.8	18,233	10.3	1,818
投 資 有 価 証 券	6,806		10,381		3,574
繰 延 税 金 資 産	3,048		1,081		1,967
再評価に係る繰延税金資産	4,241		4,246		4
そ の 他	3,203		3,245		42
貸 倒 引 当 金	885		721		164
資 産 合 計	187,060	100.0	177,396	100.0	9,663

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減 ( 印減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
負債の部		%		%	
流動負債	61,936	33.1	57,725	32.5	4,211
支払手形及び買掛金	31,780		33,896		2,116
短期借入金	4,687		2,357		2,330
未払金	13,718		11,687		2,030
未払法人税等	5,571		4,561		1,010
賞与引当金	2,436		2,530		93
その他	3,742		2,692		1,049
固定負債	10,453	5.6	10,428	5.9	24
社債	2,000		2,000		-
長期借入金	953		1,917		964
退職給付引当金	3,883		2,900		982
役員退職慰労引当金	1,211		1,104		106
連結調整勘定	24		49		24
その他	2,381		2,456		74
負債合計	72,390	38.7	68,154	38.4	4,236
少数株主持分					
少数株主持分	5,363	2.9	5,085	2.9	278
資本の部					
資本金	15,992	8.5	15,992	9.0	-
資本準備金	18,590	9.9	18,590	10.5	-
再評価差額金	5,857	3.1	5,863	3.3	6
連結剰余金	80,048	42.8	76,302	43.0	3,746
その他有価証券評価差額金	1,442	0.8	1,081	0.6	360
為替換算調整勘定	909	0.5	1,945	1.1	1,036
	109,307	58.4	104,157	58.7	5,150
自己株式	1	0.0	1	0.0	1
資本合計	109,305	58.4	104,156	58.7	5,149
負債、少数株主持分及び資本合計	187,060	100.0	177,396	100.0	9,663

## (2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		増 減 ( 印減 )
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	206,707	100.0	212,198	100.0	5,491
売 上 原 価	113,545	54.9	115,822	54.6	2,276
売 上 総 利 益	93,161	45.1	96,376	45.4	3,214
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	74,187	35.9	75,544	35.6	1,357
営 業 利 益	18,974	9.2	20,831	9.8	1,857
営 業 外 収 益	1,372	0.7	1,537	0.7	165
受 取 利 息	135		229		94
受 取 配 当 金	57		83		25
有 価 証 券 売 却 益	42		30		11
為 替 差 益	120		-		120
そ の 他	1,016		1,194		178
営 業 外 費 用	1,198	0.6	1,123	0.5	74
支 払 利 息	332		386		54
売 上 割 引	357		352		5
有 価 証 券 評 価 損	-		103		103
有 価 証 券 売 却 損	73		-		73
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	87		-		87
そ の 他	347		281		66
経 常 利 益	19,147	9.3	21,245	10.0	2,097
特 別 利 益	2,934	1.4	184	0.1	2,749
固 定 資 産 売 却 益	225		49		176
事 業 売 却 益	2,705		-		2,705
そ の 他	3		135		131
特 別 損 失	5,851	2.8	2,613	1.2	3,238
固 定 資 産 処 分 損	972		181		790
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,839		164		2,674
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,281		1,281		-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		663		663
特 別 退 職 金	462		206		256
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	113		-		113
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	6		115		108
過 年 度 ラ イ セ ン ス 料	169		-		169
投 資 有 価 証 券 売 却 損	5		-		5
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	16,230	7.9	18,816	8.9	2,586
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,938	4.3	9,027	4.2	89
法 人 税 等 調 整 額	1,810	0.8	269	0.1	1,541
少 数 株 主 利 益	250	0.1	153	0.1	97
当 期 純 利 益	8,851	4.3	9,904	4.7	1,052

## (3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	76,302	72,467
連結剰余金減少高	5,105	6,069
配 当 金	1,678	1,417
役 員 賞 与	141	139
自 己 株 式 消 却 額	3,278	4,512
再 評 価 差 額 金 取 崩 高	6	-
当 期 純 利 益	8,851	9,904
連結剰余金期末残高	80,048	76,302

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,230	18,816
減価償却費	10,500	10,635
貸倒引当金の増加額	131	657
退職給付引当金の増加額	982	1,058
役員退職慰労引当金の増加額	106	73
受取利息及び配当金	192	312
支払利息	332	386
投資有価証券評価損	2,839	164
固定資産処分損	808	181
事業売却益	2,705	-
売上債権の増減額	3,391	1,639
たな卸資産の増加額	1,524	225
仕入債務の減少額	2,116	2,242
その他流動負債の増加額	3,100	-
その他	1,122	1,827
小 計	33,006	29,382
利息及び配当金の受取額	214	316
利息の支払額	352	386
事業売却による収入	2,750	-
法人税等の支払額	8,153	9,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,464	19,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,664	3,464
有価証券の売却による収入	2,376	2,190
有形固定資産の取得による支出	12,244	7,406
無形固定資産の取得による支出	671	252
投資有価証券の取得による支出	1,854	1,800
投資有価証券の売却による収入	3,311	1,084
その他	747	413
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,998	9,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	2,266	367
長期借入による収入	-	1,150
長期借入金の返済による支出	1,351	1,866
少数株主の払込による収入	-	208
自己株式の取得による支出	3,278	4,512
配当金の支払額	1,678	1,417
少数株主への配当金の支払額	363	275
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,406	6,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	193	153
現金及び現金同等物の増減額	13,253	3,943
現金及び現金同等物期首残高	37,532	33,589
現金及び現金同等物期末残高	50,785	37,532

## 連結財務諸表の作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は24社であります。

主要会社名：ユニ・チャームプロダクツ(株)、ユニ・ハートス(株)、国光製紙(株)、ユニ・チャームマテリアル(株)、Uni-Charm Co., Ltd.、嬌聯股份有限公司、上海尤妮佳有限公司、Uni-Charm(Thailand)Co.,Ltd.

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数は2社であります。

主要会社名：ユニ・チャームメンリッケ(株)

### 3. 連結子会社等の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社15社及び持分法適用会社1社の決算日は12月31日であります。

なお、連結決算日との差異期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券(投資有価証券を含む)

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等にもとづく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### ②たな卸資産

製品・商品……………総平均法による原価法

(一部の連結子会社は、総平均法による低価法)

原材料……………移動平均法による原価法

(一部の連結子会社は、総平均法による原価法)

仕掛品……………総平均法による原価法

未成工事支出金……………個別法による原価法

貯蔵品……………総平均法による原価法

##### ③デリバティブ等……………時価法

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………2～50年

機械装置及び運搬具……………2～15年

##### ②無形固定資産……………定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における見込利用可能期間(5年)によっております。

#### (3)重要な引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、次回支給予定額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異 (6,458百万円)は、5年による定額法により按分した額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

当社及び一部連結子会社は、役員の退職金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### (4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6)ヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約及び通貨スワップ
ヘッジ対象	外貨建予定取引

##### ヘッジ方法

当社の内部規程である「デリバティブ取引リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである輸入取引による外貨建金銭債務の為替変動リスクに関しては、原則として債務金額の70%程度をヘッジする方針であります。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

#### (7)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### 5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

#### 6.連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定のうち重要なものは発生日以後5年間で均等償却し、その他は発生日に償却しております。

#### 7.利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### 8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 関連会社に対するものが次の通り含まれております。		
投資有価証券(株式)	217 百万円	108 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	82,307 百万円	75,422 百万円
3. 持分法適用関連会社の金融機関からの借入金に対する保証債務	100 百万円	200 百万円
4. 期末日満期手形の会計処理		
当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。		
連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は次の通りであります。		
受取手形	932 百万円	1,122 百万円
5. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)にもとづき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを加算した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価額により算出		
再評価を行った年月日	平成13年3月31日	
	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
再評価を行った事業用土地の当期末における		
時価と再評価後の帳簿価額との差	281 百万円	- 百万円
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	- 百万円	19,137 百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	- 百万円	9,028 百万円

(損益計算書関係)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
販売運賃諸掛	10,367 百万円	9,901 百万円
販売促進費	24,461 百万円	25,740 百万円
広告宣伝費	6,917 百万円	8,211 百万円
従業員給与・賞与	8,143 百万円	8,558 百万円
賞与引当金繰入額	1,471 百万円	1,540 百万円
退職給付引当金繰入額	1,400 百万円	1,102 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	65 百万円	73 百万円
減価償却費	1,951 百万円	1,666 百万円
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	4,749 百万円	3,956 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
現金及び預金勘定	50,787 百万円	12,702 百万円
有価証券勘定	598 百万円	26,117 百万円
計	51,386 百万円	38,819 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1 百万円	1 百万円
株式及び証券投資信託の受益証券	598 百万円	1,285 百万円
現金及び現金同等物	50,785 百万円	37,532 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
	<u>工 具 器 具 及 び 備 品 等</u>	<u>工 具 器 具 及 び 備 品 等</u>
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	1,884 百万円	2,357 百万円
減価償却累計額相当額	651 百万円	952 百万円
期末残高相当額	1,233 百万円	1,404 百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	397 百万円	462 百万円
1年超	835 百万円	942 百万円
合計	1,423 百万円	1,404 百万円
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	429 百万円	596 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。		
5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低い ため支払利子込み法によっております。		

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
<b>(繰延税金資産)</b>		
流動資産		
未払事業税	469 百万円	371 百万円
賞与引当金	666 百万円	512 百万円
未実現利益	243 百万円	360 百万円
土地負債利子損金不算入額	9 百万円	205 百万円
その他	429 百万円	545 百万円
小計	1,817 百万円	1,994 百万円
固定資産		
投資有価証券	1,615 百万円	591 百万円
税務上の繰延資産	761 百万円	8 百万円
退職給付引当金	906 百万円	696 百万円
役員退職慰労引当金	452 百万円	463 百万円
貸倒引当金	307 百万円	244 百万円
その他	271 百万円	449 百万円
小計	4,313 百万円	2,452 百万円
繰延税金資産合計	6,130 百万円	4,446 百万円
<b>(繰延税金負債)</b>		
固定負債		
特別償却準備金	- 百万円	13 百万円
留保利益	219 百万円	243 百万円
其他有価証券評価差額金	1,045 百万円	789 百万円
その他	- 百万円	324 百万円
繰延税金負債合計	1,265 百万円	1,371 百万円
繰延税金資産(又は負債)の純額		
流動資産	1,817 百万円	1,994 百万円
固定資産	3,048 百万円	1,081 百万円
合計	4,865 百万円	3,075 百万円
<b>(再評価に係る繰延税金資産)</b>		
土地	4,241 百万円	4,246 百万円

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

(単位 百万円)

	日用雑貨	建 材	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	176,512	2,558	27,635	206,707	-	206,707
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	-	323	371	(371)	-
計	176,560	2,558	27,959	207,078	(371)	206,707
営業費用	157,433	2,802	27,872	188,108	(375)	187,732
営業利益又は営業損失( )	19,127	243	86	18,970	4	18,974
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	115,895	969	25,611	142,476	44,583	187,060
減 価 償 却 費	9,948	32	519	10,500	-	10,500
資 本 的 支 出	12,592	31	292	12,916	-	12,916

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

(単位 百万円)

	日用雑貨	建 材	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	179,008	3,673	29,517	212,198	-	212,198
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,271	2	1,936	4,209	(4,209)	-
計	181,279	3,675	31,453	216,408	(4,209)	212,198
営業費用	160,307	3,565	31,802	195,675	(4,307)	191,367
営業利益又は営業損失( )	20,971	110	349	20,732	98	20,831
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	110,514	2,030	27,837	140,382	37,013	177,396
減 価 償 却 費	9,781	29	824	10,635	-	10,635
資 本 的 支 出	7,708	29	728	8,466	-	8,466

#### (注)1. 事業区分の方法

各事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して当社の売上集計区分によっております。

#### 2. 各事業区分の主要製品

- (1) 日用雑貨…………… ベビー関連製品、生理用品、大人用失禁製品、化粧パフ等
- (2) 建 材…………… 建築内外装、パーキング用外壁パネル、ファインパネル等
- (3) そ の 他…………… ペットフード、幼児教育事業、観光・レジャー事業、産業資材、食品包材、その他

#### 3. 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、49,590百万円であり、その主なものは親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券であります。

前連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、40,995百万円であり、その主なものは親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券であります。

## (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年4月1日～至平成14年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	171,435	22,738	12,532	206,707	-	206,707
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,092	2,193	1,402	9,687	(9,687)	-
計	177,527	24,931	13,935	216,394	(9,687)	206,707
営業費用	160,106	23,639	13,720	197,466	(9,733)	187,732
営業利益	17,421	1,292	214	18,928	45	18,974
・資産	121,251	19,864	10,804	151,921	35,139	187,060

前連結会計年度(自平成12年4月1日～至平成13年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	184,607	18,542	9,048	212,198	-	212,198
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,449	1,908	1,843	5,201	(5,201)	-
計	186,056	20,451	10,892	217,400	(5,201)	212,198
営業費用	166,981	19,300	10,446	196,727	(5,360)	191,367
営業利益	19,075	1,151	446	20,672	158	20,831
・資産	126,309	16,293	7,667	150,269	27,127	177,396

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……台湾、中国、韓国、タイ等

(2) その他 ……オランダ、アメリカ等

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、49,590百万円であり、その主なものは親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券であります。

前連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、40,995百万円であり、その主なものは親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券であります。

## (3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成13年4月1日～至平成14年3月31日)

(単位 百万円)

	アジア	その他	計
・海外売上高	22,782	14,221	37,004
・連結売上高	-	-	206,707
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.0	6.9	17.9

前連結会計年度(自平成12年4月1日～至平成13年3月31日)

(単位 百万円)

	アジア	その他	計
・海外売上高	17,841	9,960	27,801
・連結売上高	-	-	212,198
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.4	4.7	13.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア ……台湾、中国、韓国、タイ等

(2) その他 ……オランダ、アメリカ等

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位 百万円)

事業区分	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
	金額	金額
日用雑貨	172,746	180,240
建材	2,554	4,108
その他	28,720	30,319
合計	204,022	214,669

(注)1.金額は売価換算値で表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

受注生産は行なっておりません。

### (3) 販売実績

(単位 百万円)

事業区分	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
	金額	金額
日用雑貨		
ベビー関連製品	86,309	94,534
生理用品	58,834	54,618
その他	31,367	29,855
計	176,512	179,008
建材	2,558	3,673
その他	27,635	29,517
合計	206,707	212,198

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7. 有価証券

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	14	14	0
	(2) そ の 他	-	-	-
	小 計	14	14	0
合 計		14	14	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	1,671	4,278	2,607
	(2) 債 券	588	588	0
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	2,259	4,867	2,607
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	1,905	1,785	120
	(2) 債 券	0	0	0
	(3) そ の 他	154	154	0
	小 計	2,060	1,940	120
合 計		4,320	6,807	2,487

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的有価証券 コマーシャルペーパー	-
その他有価証券 マネーマネジメントファンド	-
中期国債ファンド	-
非上場株式	405

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内
債 券 国債・地方債等	-	15
そ の 他	588	-
合 計	588	15

5. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

(単位 百万円)

	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株 式	12	0	3
債 券	7,171	28	-
そ の 他	36,694	0	70
合 計	43,878	28	73

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	24	26	2
	(2) そ の 他	277	279	1
	小 計	301	305	4
合 計		301	305	4

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	2,049	5,194	3,144
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	2,049	5,194	3,144
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	4,118	2,967	1,151
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	1,800	1,671	128
	小 計	5,918	4,638	1,280
合 計		7,968	9,832	1,864

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的有価証券 コマーシャルペーパー	1,998
その他有価証券 マネー・マネジ・メント・ファンド 中期国債ファンド	16,651 7,180

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内
債 券		
国債・地方債等	8	15
そ の 他	2,275	-
合 計	2,284	15

## 8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	オプション取引 売建 プット 米ドル	419 (5)	- ( 2)	- ( 7)	- (-)	- (-)	- (-)
	通貨スワップ取引						
	受取円・支払米ドル	143	15	15	-	-	-
	受取円・支払米ドル	217	38	38	217	18	18
	受取米ドル・支払タイバーツ	244	3	3	218	7	7
	合計	-	-	49	-	-	11

- (注) 1. 時価の算定方法  
為替予約取引については、当連結決算日における先物為替相場によっております。
2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。
3. 買予約の米ドルは輸入代金の支払いに使用を予定しております。
4. オプション取引は、円建定期預金の満期時における履行条件付為替予約であり、他の取引には使用いたしません。
5. オプション取引における括弧書きは受取オプション料であります。

## 9. 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)
退職給付債務	22,429	21,747
年金資産	10,780	9,914
未積立退職給付債務( + )	11,648	11,833
会計基準変更時差異の未処理額	3,639	5,176
未認識過去勤務債務の未処理額	79	-
未認識数理計算上の差異	4,046	3,756
退職給付引当金	3,883	2,900

(注) 連結貸借対照表上、翌期に支払う割増退職金434百万円は、未払金に含めて計上しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
勤務費用	1,616	1,551
利息費用	543	545
その他の退職給付費用に関する事項		
会計基準変更時差異の費用処理額	1,281	1,281
数理計算上の差異費用処理額	375	-
過去勤務債務償却費用	5	-
期待運用収益	394	398
従業員拠出額	222	204
割増退職金	462	206
退職給付費用( + + )	3,668	2,982

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
割引率		
(厚生年金基金・基本年金)	2.5%	2.5%
(厚生年金基金・加算年金)	2.5%	2.5%
(退職一時金)	2.5%	2.5%
期待運用収益率		
(厚生年金基金)	4.0%	4.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

## 10. 関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

### 役員及び個人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)高原興産	東京都港区	百万円 10	保険代理業	当社代表取締役高原慶一朗の近親者が64.5%を直接所有、34.5%を間接所有	なし	当社保険の付保及び建物の賃借	営業取引	百万円 22	-	百万円 -
								保険料賃借料	百万円 12	-	百万円 -
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	エテック(株)	愛媛県川之江市	百万円 98	不動産賃貸業	当社代表取締役高原慶一朗の近親者が2.2%を直接所有、97.8%を間接所有	なし	土地の賃借	営業取引	百万円 150	-	百万円 -
								賃借料			

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

記載を省略しております。

(注)1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 保険料については、付保額を指定の上、一般の保険料率で算定した金額としております。
- (2) 不動産の賃借については、近隣の取引情勢に基づいて、毎半期ごとに所定の金額を決定しております。

2. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。